

PwC Tax Insight (No.21/2019)

タイ商務省外国貿易局(DFT)が米国とEUへの輸出に対する監視を強化

Issued Date: 01 November 2019

.....
2019年10月11日、タイ商務省外国貿易局(DFT)が米国とEUへの輸出に対する監視強化を発表。
.....

2019年10月11日、タイ商務省外国貿易局(DFT)は米国とEUへの輸出に対して監視を強化することを発表しました。

概要については、以下をご参照ください。

概要

今回の措置に伴い、非特恵の原産地証明書の発給にあたり、確認・調査が強化されるHSコードベースの品目リスト（「監視リスト」）がDFTより公表されています。監視リストには、鋼管、ハードディスクドライブ、冷蔵庫・冷凍庫、自動車用部分品・付属品など、34品目が含まれます。

2019年11月1日以降、米国またはEUへの監視リスト記載品目の輸出について非特恵の原産地証明書を取得するためには、従前の書類に加えて以下の書類の提出が要求されます。

製造者	<ul style="list-style-type: none">工場許可証原材料リスト（国内調達材と輸入材の両方）製品単位当たりの製造原価明細（DFT指定の様式）
輸出者 （製造者と輸出者が異なる場合）	<ul style="list-style-type: none">原材料リスト（国内調達材と輸入材の両方）製品単位当たりの製造原価明細（DFT指定の様式）製造者発行の売買取引確認書

製造原価明細の所定様式は、以下のDFT公式ポータルから入手できます。

<http://edi.dft.go.th>.

今後さらに多くの品目が監視リストに追加されることが予想されます。米国やEUに製品を輸出している企業は、輸出品がタイ原産資格を満たしていることを再確認し、DFTガイドラインに従って適切な文書を作成する必要があります。書類に不備のある場合、非特恵の原産地証明書の発給が遅延するだけでなく、製品を輸出できなくなる可能性もあります。

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



Paul Sumner
Nu To Van

日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志
(0 2844 1157/Mobile:08 18220338)
atsushi.uozumi@pwc.com

武部 純
(0 2844 1209/Mobile:08 48747425)
jun.takebe@pwc.com

桑木 愛子
(0 2844 1186/Mobile:08 18633101)
aiko.kuwaki@pwc.com

名賀石 樹
(0 2844 1366/Mobile:09 2249 0014)
tatsuki.nakaishi@pwc.com

松下駿太郎
(0 2844 1466/Mobile:09 82821372)
matsushita.shuntaro@pwc.com

森岡 青紀
(0 2844 2102/Mobile:06 26032435)
aoki.morioka@pwc.com

玉木 寿典
(0 2844 1470/Mobile:06 55109668)
tamaki.toshinori@pwc.com

小島 大佑
(0 2844 1269/Mobile:08 845554601)
daisuke.k.kojima@pwc.com

川又 麻美
(0 2844 1321)
asami.kawamata@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がございましたら、弊事務所(電話番号：(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。



pwc

© 2019 PricewaterhouseCoopers Legal & Tax Consultants Ltd. All rights reserved. PwC refers to the Thailand member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

At PwC, our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 158 countries with more than 236,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at www.pwc.com. matters to you by visiting us at www.pwc.com.